

第1節 小さな政府とは

- 大きな政府になると、官の非効率性や課税等による資本蓄積・労働供給への負の効果により、経済活動に抑制的な影響が及ぶことが懸念される
- 国民負担に関する意識調査に基づいたコンジョイント分析によると、社会保障給付の増加による効用（満足）の増加と国民負担率の上昇による効用低下の程度はほぼ均衡。ただし、若年層では負担増による効用低下が相対的に大きい

第2節 官から民への様々な手法

- 「官から民へ」により、官業を民間に開放し、民のノウハウを活用することは、公共サービスの質の改善や効率化に貢献
- 指定管理者についての調査に基づいた分析によると、制度導入後に管理を行う現事業者は制度導入前の事業者と比べてサービスが改善。主体別では、民間営利事業者が最もサービスの質が高い
- NTTやJR等の民営化は、効率の向上、創意工夫によるサービスの多様化等に貢献
- 政策金融の費用対効果は最近では横ばいとなるなど、その優位性はかつてと比べて低下している面もある

第3節 地方財政の改革

- 「官から民へ」によって小さな政府を目指すには、公共財の利用者である住民に近い立場にある地方公共団体の裁量を拡大し、全国一律的な行政を改めるとともに、地方公共団体の行財政の効率を上げることが重要
- 市町村合併には、規模が大きくなることに伴い住民単位当たりの行政費用が低下する効果がある
- 全国655市・東京23区について行政改革の影響を推計すると、職員数の適正化等の改革により費用抑制効果がみられる

第4節 小さな政府を目指すための課題

- 医療、介護、教育、保育のいわゆる官製市場については、構造改革特区の取組等を通じて、一部に民の参入が認められつつある。これらの市場においても、民の参入によって効率性の改善が見込まれる
- 市場化テストは、官民競争入札によって直接官と民の効率性を比較し、より効率的な事業者に業務を任せるもの。2005年度から試行的にモデル事業を実施
- 「官から民へ」を活かすには、官の側でさらに雇用面など制度を整備する必要がある。また、「官から民へ」が行財政の効率化に結びつくためには、行政サービスを提供する者が常に競争圧力に直面しているような競争環境の整備が重要